

第 8 0 期 決算公告

〔 自 2 0 2 1 年 4 月 1 日
至 2 0 2 2 年 3 月 3 1 日 〕



東京 鋪 装 工 業 株 式 会 社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	5,126,711	流 動 負 債	2,434,434
現 金 預 金	484,718	支 払 手 形	6,888
受 取 手 形	164,580	工 事 未 払 金	1,024,932
電 子 記 録 債 権	462,858	買 掛 金	711,444
完成工事未収入金	1,451,067	リ ー ス 債 務	5,647
売 掛 金	718,873	未 払 金	59,654
未成工事支出金	196,996	未 払 費 用	45,778
材 料 貯 蔵 品	64,546	未 払 法 人 税 等	8,731
前 払 費 用	15,070	未成工事受入金	375,398
短 期 貸 付 金	6,269	預 り 金	13,077
C M S 預 け 金	1,441,634	完成工事補償引当金	1,856
未 収 入 金	70,053	賞 与 引 当 金	165,328
親会社未収入金	14,124	役 員 賞 与 引 当 金	15,696
未 収 法 人 税 等	2,598	固 定 負 債	526,200
未 収 消 費 税 等	15,377	リ ー ス 債 務	13,894
立 替 金	16,768	退 職 給 付 引 当 金	446,775
その他流動資産	1,175	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	22,464
固 定 資 産	2,810,133	資 産 除 去 債 務	43,066
有形固定資産	2,526,079		
建 物 ・ 構 築 物	836,599	負 債 合 計	2,960,634
機 械 ・ 運 搬 具	271,077		
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	71,848	(純資産の部)	
土 地	1,335,005	株 主 資 本	4,976,210
リ ー ス 資 産	11,548	資 本 金	100,000
無形固定資産	34,360	資 本 剰 余 金	916,350
ソ フ ト ウ ェ ア	21,756	資 本 準 備 金	916,350
諸 権 利	6,963	利 益 剰 余 金	3,959,860
リ ー ス 資 産	5,640	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,959,860
投資その他の資産	249,693	繰 越 利 益 剰 余 金	3,959,860
投 資 有 価 証 券	35,496	(うち当期純利益)	(317,224)
長 期 貸 付 金	32,595		
出 資 金	7,250	純 資 産 合 計	4,976,210
破産債権・更生債権等	174		
差 入 保 証 金	36,078	負 債 及 び 純 資 産 合 計	7,936,845
長 期 前 払 費 用	70		
繰 延 税 金 資 産	120,455		
そ の 他 の 投 資	17,747		
貸 倒 引 当 金	△174		
資 産 合 計	7,936,845		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

イ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(ア) 未成工事支出金

個別法による原価法

(イ) 材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

イ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ウ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、支出見積額を計上しております。

ウ. 工事損失引当金

請負工事に関する損失に備えるため、損失が見込まれる手持工事について、今後発生が見込まれる損失額を計上しております。

エ. 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

オ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

カ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(イ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（8～9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

キ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しております。当社は主要な事業として道路建設工事の請負等を行っており、顧客との工事請負契約に基づいて工事目的物を引き渡す履行義務等を負っております。当該履行義務において収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。

ア. 履行義務が一定期間にわたり充足されるもの（工事進行基準）

決算期末に工事進行程度を見積り、適正な工事収益率によって工事収益の一部を当期の損益計算に計上する。ただし、工期のごく短いもの又は金額的重要性が乏しいものは、履行義務が一時点で充足されるもの（工事完成基準）として扱う。

イ. 履行義務が一時点で充足されるもの（工事完成基準）

(ア) 目的物の引渡しを要する請負契約にあつては、その目的物の全部または一部を完成して発注先に引渡した日とする。なお、引渡した日とは発注者の工事目的物受領の日、部分完成または完成（竣工）検査合格の日とする。

(イ) 目的物の引渡しを要しない請負契約にあつては、その約した役務提供を完了した日とする。

ウ. 原価回収基準

履行義務が一定期間にわたり充足される工事契約において、進捗度を合理的に見積もることができない場合、発生した費用のうち顧客から回収できると見込まれる金額を収益として認識する。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

イ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

当社では、工事契約等については原則として、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として原価比例法(インプット法)により算出しております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約及び重要性が乏しい契約については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した一時点で収益を認識しております。

収益認識基準の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微であります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 627 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

ア. 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	273,786	436,660.28	2021年 3月31日	2021年 6月24日

イ. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	164,139	261,784.68	2022年 3月31日	2022年 6月23日

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	7,936,540 円 11 銭
(2) 1株当たり当期純利益	505,939 円 56 銭